

## 2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長

(氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 2024年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	8,862	3.4	416	13.6	461	10.8	273	9.4
2023年12月期第1四半期	8,572	10.1	481	32.7	517	29.5	302	35.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 305百万円 (10.2%) 2023年12月期第1四半期 340百万円 (30.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	166.84	
2023年12月期第1四半期	184.87	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	22,069	9,783	39.6
2023年12月期	22,731	9,689	38.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 8,739百万円 2023年12月期 8,644百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		110.00	110.00
2024年12月期(予想)		0.00		120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	3.4	750	2.1	820	2.0	480	2.9	292.67
通期	35,200	2.3	1,440	1.3	1,590	1.0	984	0.8	599.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	1,740,330 株	2023年12月期	1,740,330 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	98,230 株	2023年12月期	98,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	1,642,160 株	2023年12月期1Q	1,636,585 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初から日経平均株価の上昇基調が続き、史上最高値を更新したことや企業収益の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行きや中東地域をめぐる情勢など、海外景気の下振れに伴う景気後退リスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資においては底堅く推移しており、民間投資におきましては、住宅建設は弱含んでおり、首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいとなっております。また、堅調な企業収益を背景に、設備投資は持ち直しの動きが見られますが、原材料価格は依然として高止まりが続き、人員や配送に係るあらゆるコストが上昇しており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社のNo.1を目指して取り組んでまいりました。内装建材事業及びエクステリア事業がグループ全体の成長を牽引しており、住環境関連事業においては、中部地域を拠点に他事業セグメントとのシナジーを図りながら、三本目の事業の柱となるべく、成長戦略に取り組んでおります。

内装建材事業におきましては、非住宅建設市場における建設需要は全国的に順調に推移しているものの、職工不足や輸送リードタイムの長期化等により工期に遅れが発生しております。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、利益を押し下げる要因となり、前年同四半期比において増収減益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においては、住宅建設市場の伸び悩みや人件費等の増加により、減収減益となりました。この結果、当社グループの業績は前年同四半期比において増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、88億62百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益4億16百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益4億61百万円(前年同四半期比10.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は46億5百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は3億39百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、職工不足や輸送リードタイムの長期化等により工事が全国的に遅れている傾向にあり、特に建築物の多い首都圏における工事の遅れが目立っておりますが、非住宅建設市場における全国的な需要は順調に推移していることから、前年同四半期実績を上回る売上高となりました。利益面では、建設資材価格の値上がり状況が一服し、受注競争が強まったことから、販売価格の維持が難しく、利益を押し下げる要因となりました。この結果、前年同四半期比において増収減益となりました。

#### (エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は31億47百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は1億65百万円(前年同四半期比24.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新設住宅着工戸数が減少しているため荷動きが鈍く、人件費等のコスト増加も重なり、前年同四半期比において減収減益となりました。

#### (住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は11億47百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は32百万円(前年同四半期比30.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、販売価格の上昇から住宅建設市場が低迷しており、中京圏における建築工事の数が伸び悩んだ影響により、前年同四半期比において減収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は220億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億62百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債権が1億16百万円、商品が1億31百万円、有形固定資産のその他が59百万円増加し、現金及び預金が4億60百万円、受取手形及び売掛金が4億92百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は122億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億55百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が83百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億61百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が74百万円、未払法人税等が1億61百万円、流動負債のその他が1億5百万円、長期借入金が92百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は97億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスク、不安定な為替相場や金融政策の動向等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれており、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

[ご参考 2024年度(2024年12月期連結業績見通し)]

	第2四半期(累計)	通 期
売上高	170億円	352億円
営業利益	7億50百万円	14億40百万円
経常利益	8億20百万円	15億90百万円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	4億80百万円	9億84百万円

## (注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

2024年度(2024年12月期)連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,502,832	6,042,450
受取手形及び売掛金	6,897,616	6,404,801
電子記録債権	1,684,895	1,801,377
商品	1,319,256	1,450,399
その他	145,950	128,338
貸倒引当金	△927	△1,683
流動資産合計	16,549,625	15,825,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,255,504	3,258,784
その他(純額)	1,080,464	1,139,862
有形固定資産合計	4,335,968	4,398,647
無形固定資産		
顧客関連資産	323,670	310,184
その他	21,696	20,576
無形固定資産合計	345,367	330,760
投資その他の資産		
その他	1,546,232	1,561,553
貸倒引当金	△45,203	△46,930
投資その他の資産合計	1,501,029	1,514,622
固定資産合計	6,182,366	6,244,030
資産合計	22,731,991	22,069,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405,616	8,043,913
電子記録債務	1,283,949	1,367,591
短期借入金	370,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	571,692	496,695
未払法人税等	288,908	127,599
賞与引当金	178,104	155,741
その他	680,022	574,459
流動負債合計	11,778,292	11,085,999
固定負債		
長期借入金	771,291	678,381
役員退職慰労引当金	27,336	20,305
資産除去債務	26,789	26,838
その他	438,496	474,719
固定負債合計	1,263,913	1,200,244
負債合計	13,042,206	12,286,244

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,324,253	1,324,253
利益剰余金	6,533,995	6,627,341
自己株式	△117,461	△117,781
株主資本合計	8,625,922	8,718,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,345	20,944
その他の包括利益累計額合計	18,345	20,944
非支配株主持分	1,045,516	1,043,576
純資産合計	9,689,785	9,783,469
負債純資産合計	22,731,991	22,069,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,572,078	8,862,263
売上原価	6,965,716	7,268,181
売上総利益	1,606,361	1,594,082
販売費及び一般管理費	1,124,546	1,177,949
営業利益	481,815	416,132
営業外収益		
受取利息	887	1,048
受取配当金	636	659
仕入割引	27,546	36,625
その他	8,303	8,827
営業外収益合計	37,372	47,160
営業外費用		
支払利息	785	1,102
賃貸費用	342	296
その他	367	106
営業外費用合計	1,495	1,506
経常利益	517,691	461,787
税金等調整前四半期純利益	517,691	461,787
法人税、住民税及び事業税	128,871	115,945
法人税等調整額	48,305	42,942
法人税等合計	177,176	158,888
四半期純利益	340,514	302,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,956	28,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,557	273,985



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	340,514	302,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	2,455
その他の包括利益合計	△367	2,455
四半期包括利益	340,146	305,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,453	276,584
非支配株主に係る四半期包括利益	37,693	28,769

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,259,931	3,131,824	1,180,321	8,572,078
外部顧客への売上高	4,259,931	3,131,824	1,180,321	8,572,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47,813	—	47,813
計	4,259,931	3,179,638	1,180,321	8,619,891
セグメント利益	355,362	220,414	47,384	623,162

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	623,162
全社費用(注)	△141,347
四半期連結損益計算書の営業利益	481,815

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,605,482	3,109,273	1,147,507	8,862,263
外部顧客への売上高	4,605,482	3,109,273	1,147,507	8,862,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,282	—	38,282
計	4,605,482	3,147,556	1,147,507	8,900,546
セグメント利益	339,192	165,808	32,883	537,884

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,884
全社費用(注)	△121,751
四半期連結損益計算書の営業利益	416,132

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (資本業務提携契約の締結)

当社は、2024年4月2日の取締役会において、株式会社外装の株式の一部を取得し、業務提携を行うことを目的とした資本業務提携契約書を同社及び同社株主、当社の連結子会社である株式会社アイシンとの間で締結することを決議いたしました。

当該契約に基づき2024年4月12日付で、同社の10.0%にあたる10株を取得いたしました。

## (1) 資本業務提携の理由

当社グループは建設資材の販売を主体とする専門商社であり、内装建材事業、エクステリア事業、住環境関連事業の三つの事業セグメントを展開しております。一方、株式会社外装は、四国圏において門扉、フェンス、ポスト、ブロックなどの資材を取扱うエクステリアの専門商社であります。

当社グループのエクステリア事業は、当社の連結子会社である株式会社アイシンが本州の西日本地区において営業を展開しており、さらなる事業エリアの拡大を志向しておりました。本資本業務提携により、当社グループはエクステリア商品の事業エリアを四国地区にまで拡大することが可能となります。また、株式会社外装と株式会社アイシンにおいて、本州の西日本地区及び四国地区にてエクステリア商品の販売を協業することにより、スケールメリットによる効率化やコスト削減など、双方にシナジー効果があると考えております。

## (2) 資本業務提携の内容

当社は、株式会社外装の株式の一部を取得することにより、当社グループとエクステリア事業において相互発展に向けた協業を図ります。

## (3) 株式取得の相手会社の概要

①名称	株式会社外装
②所在地	高知県高知市大津乙1765-3
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川端 卓司
④事業内容	・エクステリア・ガーデン資材の卸販売及び施工 ・アルミ手摺・笠木の加工・卸販売及び設計・施工
⑤資本金	10,000千円

## (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	0株	
②取得株式数	川端 卓司	5株
	しこく創生2号投資事業有限責任組合(注)	5株
	合計	10株
③異動後の所有株式数	10株(保有割合:10.0%)	
④取得価額	株式会社外装の普通株式	93,582千円
	アドバイザー費用等	4,400千円
	合計	97,982千円

(注) 四国アライアンスキャピタル株式会社が運営・管理するファンド。

## (5) 株式取得の相手先の概要

①氏名及び名称	川端 卓司(株式会社外装 代表取締役社長)及びしこく創生2号投資事業有限責任組合
②住所	高知県高知市及び愛媛県松山市三番町4丁目12番地1
③上場会社と当該個人及び会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。

## (6) 日程

①資本業務提携契約締結日	2024年4月2日
②業務提携開始日	2024年4月2日
③株式譲渡契約締結日	2024年4月2日
④株式譲渡実行日	2024年4月12日

## (7) 今後の見通しと業績に与える影響

当社は2026年以降に、株式会社外装の大株主2名が所有する残りの株式のうち、一部の株式60株(発行済株式総数の60%)を追加取得する予定です。これにより当社グループは株式会社外装の発行済株式総数の70%の株式を取得し、子会社化する予定です。

なお、当期の業績に与える影響は軽微であります。